



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社東葛ホールディングス

コード番号 2754 URL <http://www.tkhd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石塚 俊之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 高橋 輝 TEL 047-346-1190

四半期報告書提出予定日 2022年8月8日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,611	△2.4	79	9.9	87	16.6	55	21.0
2022年3月期第1四半期	1,651	17.9	72	70.0	74	57.0	46	55.2

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 55百万円 (21.0%) 2022年3月期第1四半期 46百万円 (55.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	11.57	11.11
2022年3月期第1四半期	9.56	9.20

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2023年3月期第1四半期	6,973		4,807		68.2	
2022年3月期	7,079		4,799		67.1	

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 4,758百万円 2022年3月期 4,750百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	ー	0.00	ー	10.00	10.00
2023年3月期	ー				
2023年3月期（予想）		0.00	ー	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,341	△2.1	174	6.4	177	4.9	111	5.6	23.01
通期	7,399	0.3	397	5.2	406	5.0	257	6.1	53.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	4,840,000株	2022年3月期	4,840,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,701株	2022年3月期	1,701株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	4,838,299株	2022年3月期1Q	4,838,299株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)におけるわが国の経済環境は、資源価格上昇による影響を受けつつも、新型コロナウイルス感染症(以下、感染症といいます。)の感染状況が落ち着いたことから、持ち直しの動きを続けておりましたが、6月末には変異株による感染症の再拡大が懸念される状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループにおいて中核事業である自動車販売関連事業が属する自動車販売業界では、半導体等の部品の供給不足や海外における感染症に伴う工場操業停止などの複合的な要因による車両生産減産の影響が続いていることから、当第1四半期連結累計期間の国内新車販売台数は888,949台(登録車(普通自動車)・届出車(軽自動車)の合計。前年同四半期比14.1%減)と、登録車(普通自動車)、届出車(軽自動車)ともに、前年同四半期に比べて減少となりました。

当社グループにおけるセグメント毎の状況につきましては以下のとおりであります。

自動車販売につきましては、上記状況の影響により、新車納期の長期化が続いていること等から新車の販売台数は415台(前年同四半期比7.0%減)、中古車の販売台数は359台(前年同四半期比増減なし。内訳：小売台数203台(前年同四半期比9.7%増)、卸売台数156台(前年同四半期比10.3%減))となりました。中古車販売は小売台数と卸売台数の販売比率の変化により売上高は増加、整備業務を行うサービス売上も堅調に推移しましたが、新車販売の販売台数の減少等により売上高は1,591百万円(前年同四半期比2.2%減)となりました。

その他につきましては、生命保険・損害保険代理店業関連事業において、保険1件当たりの契約単価は前四半期と変わっておりませんが、契約件数が減少したことから売上高は20百万円(前年同四半期比14.0%減)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は1,611百万円(前年同四半期比2.4%減)となり、営業利益は79百万円(前年同四半期比9.9%増)、経常利益は87百万円(前年同四半期比16.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は55百万円(前年同四半期比21.0%増)となりました。

このうち、売上高につきましては、新車販売台数の減少により、自動車販売関連事業の売上高が前年同四半期に比べて減少したことによるものです。

営業利益につきましては、中古車販売において、小売台数と卸売台数の販売比率の変化による利益率の改善、販売費及び一般管理費が前年同四半期に比べて減少したことによるものです。

経常利益につきましては、上記に加え、受取保険金を営業外収益に計上したことによるものです。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、上記に加え、前年同四半期には機械設備の入替に伴い発生した特別損失を計上していたことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は3,504百万円となり、前連結会計年度末に比べて107百万円減少いたしました。これは受取手形及び売掛金が31百万円増加、現金及び預金が38百万円、商品及び製品が93百万円、その他の流動資産が7百万円それぞれ減少したことによるものです。固定資産は3,469百万円となり、前連結会計年度末に比べて1百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が4百万円増加、投資その他の資産が2百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は6,973百万円となり、前連結会計年度末に比べて106百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は1,806百万円となり、前連結会計年度末に比べて113百万円減少いたしました。これは主に賞与引当金が23百万円増加、買掛金が69百万円、未払法人税等が39百万円、その他の流動負債が24百万円それぞれ減少したことによるものです。固定負債は359百万円となり、前連結会計年度末に比べて0百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は2,166百万円となり、前連結会計年度末に比べて113百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は4,807百万円となり、前連結会計年度末に比べて7百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益55百万円及び剰余金の配当48百万円によるものです。また、自己資本比率は68.2%(前連結会計年度末は67.1%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ38百万円減少し、当四半期連結会計期間末には2,056百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は17百万円(前年同四半期は2百万円の使用)となりました。これは税金等調整前四半期純利益87百万円から主に減価償却費30百万円、賞与引当金の増加額23百万円、棚卸資産の減少額59百万円、その他の資産の減少額7百万円、売上債権の増加額20百万円、仕入債務の減少額69百万円、その他の負債の減少額30百万円及び法人税等の支払額70百万円等を調整したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は5百万円(前年同四半期は6百万円の使用)となりました。これは主に貸付金の回収による収入2百万円、有形固定資産の取得による支出7百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は51百万円(前年同四半期は18百万円の使用)となりました。これは借入金の返済による支出2百万円、配当金の支払額48百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、概ね計画通りに推移していることから、2022年5月13日の「2022年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,095,081	2,056,426
受取手形及び売掛金	966,238	997,699
商品及び製品	457,154	363,846
その他	93,514	86,484
流動資産合計	3,611,988	3,504,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	681,912	671,421
機械装置及び運搬具(純額)	176,975	193,406
土地	2,420,008	2,420,008
その他(純額)	15,439	14,058
有形固定資産合計	3,294,335	3,298,895
無形固定資産	2,784	2,605
投資その他の資産	170,494	167,501
固定資産合計	3,467,614	3,469,001
資産合計	7,079,603	6,973,458
負債の部		
流動負債		
買掛金	469,695	400,032
短期借入金	844,157	841,384
未払法人税等	71,103	31,552
賞与引当金	45,707	69,111
その他	489,006	464,250
流動負債合計	1,919,669	1,806,331
固定負債		
その他	360,270	359,848
固定負債合計	360,270	359,848
負債合計	2,279,940	2,166,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	211,085	211,085
資本剰余金	200,496	200,496
利益剰余金	4,339,542	4,347,157
自己株式	△673	△673
株主資本合計	4,750,450	4,758,065
新株予約権	49,212	49,212
純資産合計	4,799,662	4,807,277
負債純資産合計	7,079,603	6,973,458

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,651,767	1,611,987
売上原価	1,258,759	1,215,031
売上総利益	393,008	396,956
販売費及び一般管理費	320,308	317,084
営業利益	72,699	79,872
営業外収益		
受取利息	162	115
受取手数料	2,101	2,223
受取保険金	—	5,271
その他	1,022	824
営業外収益合計	3,286	8,434
営業外費用		
支払利息	1,304	1,230
その他	—	0
営業外費用合計	1,304	1,231
経常利益	74,681	87,075
特別損失		
固定資産処分損	1,118	—
特別損失合計	1,118	—
税金等調整前四半期純利益	73,563	87,075
法人税等	27,299	31,077
四半期純利益	46,263	55,998
親会社株主に帰属する四半期純利益	46,263	55,998

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	46,263	55,998
四半期包括利益	46,263	55,998
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,263	55,998
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	73,563	87,075
減価償却費	32,182	30,640
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,495	23,404
受取利息及び受取配当金	△162	△115
受取保険金	—	△5,271
支払利息	1,304	1,230
固定資産処分損益(△は益)	1,118	—
売上債権の増減額(△は増加)	△20,474	△20,656
棚卸資産の増減額(△は増加)	△56,294	59,695
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,522	△69,663
その他の資産の増減額(△は増加)	23,201	7,496
その他の負債の増減額(△は減少)	△2,055	△30,021
小計	59,358	83,815
利息及び配当金の受取額	24	22
保険金の受取額	—	5,271
利息の支払額	△1,315	△1,219
法人税等の支払額	△60,828	△70,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,761	17,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,066	△7,840
貸付金の回収による収入	2,682	2,682
差入保証金の差入による支出	△2,185	△257
差入保証金の回収による収入	86	197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,484	△5,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	29,689	△2,773
配当金の支払額	△48,382	△48,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,693	△51,156
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△27,938	△38,655
現金及び現金同等物の期首残高	1,706,287	2,095,081
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,678,349	2,056,426

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに関しては、前連結会計年度末の仮定から重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	自動車販売		
売上高			
新車販売	983,943	—	983,943
中古車販売	220,116	—	220,116
自動車整備	356,110	1,075	357,185
その他	67,806	22,715	90,522
顧客との契約から生じる収益	1,627,976	23,791	1,651,767
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	1,627,976	23,791	1,651,767
セグメント間の内部売上高又は振替高	190	42,116	42,307
計	1,628,166	65,908	1,694,074
セグメント利益	109,677	8,959	118,637

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生命保険・損害保険代理店業関連事業及び钣金塗装事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	109,677
「その他」の区分の利益	8,959
全社費用(注)	△45,937
四半期連結損益計算書の営業利益	72,699

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	自動車販売		
売上高			
新車販売	910,675	—	910,675
中古車販売	258,176	—	258,176
自動車整備	354,751	534	355,285
その他	67,918	19,931	87,849
顧客との契約から生じる収益	1,591,522	20,465	1,611,987
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	1,591,522	20,465	1,611,987
セグメント間の内部売上高又は振替高	38	43,119	43,158
計	1,591,560	63,585	1,655,145
セグメント利益	117,326	7,618	124,944

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生命保険・損害保険代理店業関連事業及び钣金塗装事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	117,326
「その他」の区分の利益	7,618
全社費用(注)	△45,072
四半期連結損益計算書の営業利益	79,872

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。